

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年9月8日～9月12日)



“ECBは9月の会合で金利を据え置くとともに、今年の経済成長率予測を上方修正しました。しかし、年後半に関税の影響が現れるにつれ、追加の金融支援で内需と投資を下支えする必要性が高まると当社では考えています。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

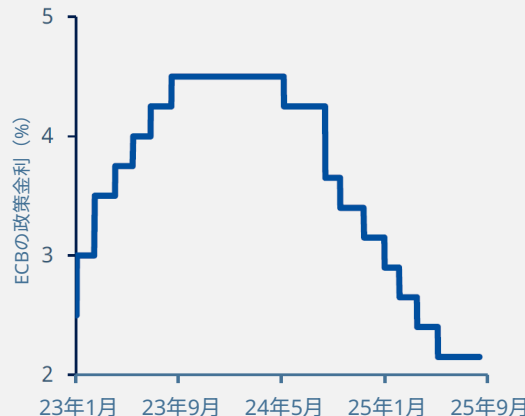
慎重に歩みを進めるECB

ECBは金利を現行水準に据え置くとともに、引き続き慎重な姿勢を示しました。

ECBは今年と来年のインフレ予測を上方修正した一方、2026年の経済成長予測を下方修正しました。

関税が経済に影響を及ぼすなか、ECBはデータ次第の姿勢を維持しつつ、2025年後半から2026年序盤にかけて追加利下げを実施する余地を残しています。

ECBは9月の会合で金利を据え置く



出所：ブルームバーグのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成 (2025年9月11日)

欧州中央銀行（ECB）は9月の会合で政策金利を据え置き、データを見極めた上で追加利下げを決定したいとの考えを強調しました。

ECBは今年の経済成長予測を上方修正した上で、堅調な内需や雇用情勢により景気は今のところ底堅いと指摘しました。同行はまた、これまで実施した利下げが消費支出や投資を押し上げるとの見方を示しました。特筆すべきは、ECBが2026年の経済成長予測を小幅に下方修正したことであり、来年以降の景気に若干の懸念があることをうかがわせます。

強調したいのは、米欧合意で貿易の不確実性が若干緩和したとは言っても、対EU関税がこれまでと比べて高水準にあることです。そのため、関税はEU域内の経済成長に影響を与える可能性があり、さらなる金融緩和の必要性が高まっています。

この日
に注目



9月15日 中国鉱工業生産・小売
売上高・設備投資

9月17日 FRB金利判断、英国イン
フレ、米国住宅着工
許可件数

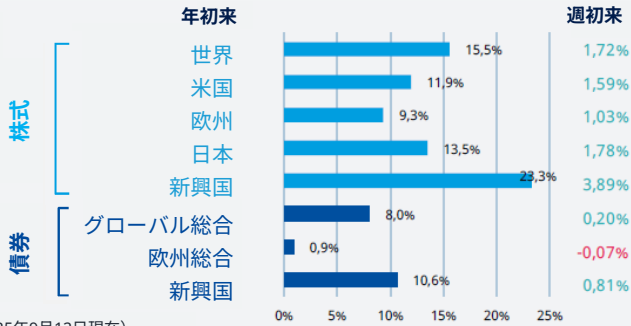
9月19日 日銀金利判断、日本イン
フレ率

今週の市場動向

米失業保険申請件数が予想を上回ったことで米国の利下げ観測が高まり、株式市場は概ね上昇しました。コモディティ市場では、金（ゴールド）が史上最高値を更新したほか、原油価格も上昇しました。国債利回りは週を通して概ね上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年9月12日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物		10年物	
	米国	3.56	▲	4.07	▼
	ドイツ	2.02	▲	2.71	▲
	フランス	2.24	▲	3.51	▲
	イタリア	2.25	▲	3.52	▲
	英国	3.98	▲	4.67	▲
	日本	0.87	▲	1.59	▲

出所：ブルームバーグ（2025年9月12日現在）
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/	米ドル/	英ポンド/	米ドル/	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
3643.14	62.69	1.17	147.68	1.36	7.12	2.00	4.03
+1.6%	+1.3%	+0.1%	+0.2%	+0.3%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年9月12日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国の物価上昇はFRBの利下げを妨げない可能性

米国のインフレ率は、6月と7月は前年同月比2.7%で推移しましたが、8月は同2.9%と今年1月以来の高水準となりました。関税の価格転嫁は徐々に進んでいましたが、その影響がインフレ指標に現れ始めています。また、企業の在庫が底をついたことで、物価の上昇は今後数ヵ月のあいだに一層加速する可能性があります。それでも、経済や労働市場に減速の兆しがあることから、FRBは9月の会合で利下げを決定するとみられます。

欧州



フランスが新首相を任命

信任投票の否決でバイル前首相が辞任に追い込まれたことを受け、マクロン大統領はセバスチャン・ルコルニュ氏を新たな首相に指名しました。新首相は自身の任期が前任者と異なるだろうと述べ、他党との交渉や譲歩に余地を残しました。同氏の狙いは、連立与党への支持を拡大するとともに、予算や年金、安全保障といった重要な問題で妥協点を見つけることだと思われます。

アジア



中国で物価上昇圧力が後退

中国の消費者物価指数（CPI）は7月に前年同月比0%をつけましたが、8月は予想に反して同-0.4%と、またもマイナス圏に落ち込みました。低下の主な要因は、前月に同-1.6%だった食料品のインフレ率が8月はさらに低下し同-4.3%となったことです。コアインフレ率は昨年が低水準だったこともあり、年率で引き続き改善しました。政府補助金の効果が薄れるなか、中国の消費需要には再び陰りが見えています。

備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年9月12日現在**）。チャートはECBの政策金利水準を示します。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **12 September 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **12 September 2025**

Doc ID: **4818933**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4828876)